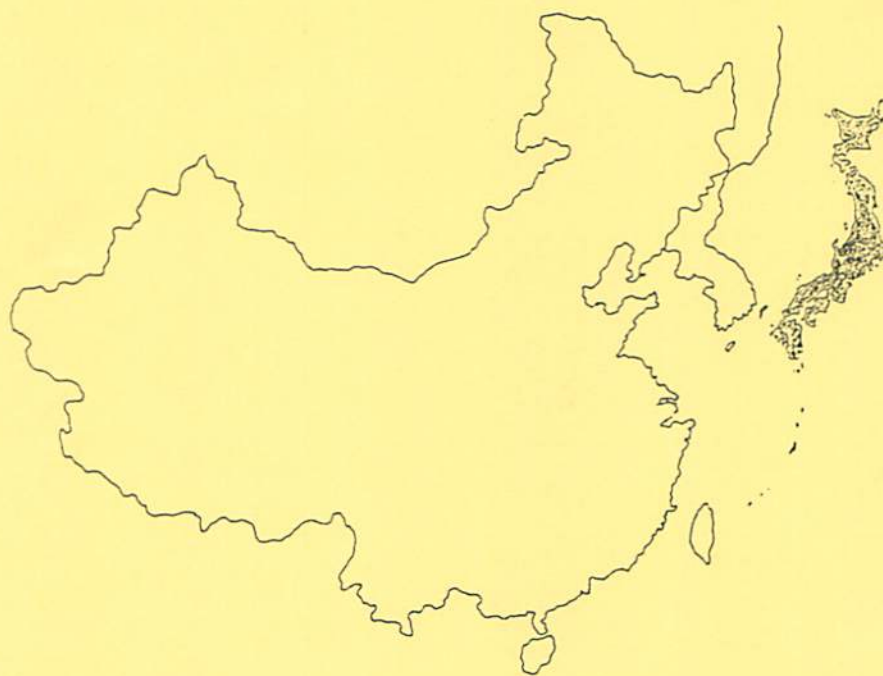


日本ビジネス中国語学会

会 報

第 1 号



設立趣旨

明治以来終戦時に至るまでの間、わが国の外国語教育は、先進文化を吸収するための文化語学と、近隣諸国との軍事・通商に備えるための実用語学にはっきりと分れていました。従って文化語学はアカデミックな研究であり、実用語学は技術的訓練にしかすぎないと見られてきました。そういう潮流の中で、中国語学界のエリートたちは、中国語学を文化語学としてアカデミックな研究の対象にしようと、第2次大戦末期に力説されるようになりました。

第2次大戦後は、曲がりなりにも中国語学はアカデミズムの片隅にその位置を見つけ、大学の教員もアカデミックな研究によつて自分の業績を作るようになりました。しかし、一方で実用語学としての中国語学は軽視されるに到りました。外国語大学や社会科学系学部でも、商業経済や新聞雑誌に関する中国語研究は次第におろそかになり、そのため、この方面の研究に従事する人々は、共同に研究する基盤もなく業績を発表する媒体もないという有様であります。

言うまでもなく、日本のおかれている国際的地位は明治・大正と大いに異り、外国文化に関する見方も先進・落後という単純な区別はなくなり、わが国と中国との関係もまた文化から経済まで広くかつ深いものになっています。中国語の言語理論的研究はもちろんより一層発展させる必要があります。同時に中国語の実用的研究はそれ以上必要であると思われまふ。

近畿在住の数人の研究者が時折顔を合わせて論議しているうちに、全国各地に散在しているそしてまた学界のみならず経済界で活躍しているこの方面の研究者を結集して、中国語の実用的研究——例えばビジネス中国語・通訳翻訳の研究等々を組織的、体系的に推進するために、ここに「日本ビジネス中国語学会」を設立いたしました。

趣旨にご賛同下さる皆様のご入会をお待ちしております。

設立総会開催される

会員諸氏には既にご報告の通り、本会の設立総会が、90年12月 8日（土）午後4時より、大阪市中心部の蝶理（ちょうり）5階会議室において開催されました。設立総会は、入会予定者84名の内、設立発起人代表の伊地智善継先生はじめ17名の出席と委任状42名、合計59名で総会が成立。

総会は武吉次朗氏の司会で進められ、一部で学会設立趣旨の説明を伊地智善継先生、経過報告を藤本恒氏がそれぞれ行い、来賓として中国総領事館副領事・賁永中先生、大阪商工会議所国際部次長・水本彬様、（財）日中経済協会関西本部事務局長代理・條一成様よりご祝辞を頂戴しました。日中経済貿易センター会長・木村一三様の祝電を披露した後、ゲストとして、日本経済新聞大阪本社代表・鮫島敬治様よりご挨拶を頂きました。

参加者全員で記念撮影の後、二部に入り、会則についての審議、役員選出、活動案等について討議を行い、総会は滞り無く終了致しました。

総会后、更に第3部として懇親会を行い親睦を深めました。



設立総会の記念撮影

設立趣旨の説明を
する伊地智先生



祝辞を述べる副領事・賁永中先生

日本ビジネス中国語学会設立までの経過概略

- 90. 7.28 第1回打合せ 会則（案）討議、各自の任務分担等について打ち合わせ。
- 8.20 理事承諾書の発送の開始
- 10 月初旬～案内書の発送
 - ・大学で商業中国語を担当している先生、商業中国語関係の著書のある先生、約60名。
 - ・中国語学科を設置している大学21校。
 - ・中国担当室の有る商社約250社。
 - その他の合計約350通。
- 11.28 大阪商工会議所に挨拶。伊地智先生が杉本氏に面会、協力の依頼。
- 11.29 最終打合わせ 会則の一部見直し、当初活動等について。
この間、適時伊地智先生と連絡を取りながら準備を進める。
- 12.08 設立総会 資料参照

第1回総会開催

公開講演会・会員シンポジウムを同時開催

日本ビジネス中国語学会の第1回総会が、6月22日午後1時より大阪市天王寺区の大阪国際交流センターで開催され14名が出席、熱心な審議を行いました。

武吉次朗氏の開会の辞に続いて、議長に藤本恒氏を選出。総会成立を確認した後、審議の結果、経過報告、収支報告と役員全員再任、91年度予算及び事業案が承認されました。審議に先立って、伊地智会長が大学、高校の中国語の状況に触れ、約60校の高校で中国語の授業が行われており、その教科として貿易通信を取り入れる動きがあり、ビジネス中国語学会設立が時代の要請に合ったものであると挨拶を行いました。

ビジネス中国語検定については、武吉次朗氏が趣旨説明を行い、92年6月に第1回の実施を目標に準備を進めていることを報告しました。

総会の後会場を移し、第二部公開講演会、第三部シンポジウムが行われました。

公開講演会は、約30名が参加。日本商業英語学会理事長・中村弘先生が設立から今日までの変革を資料をもとに貴重な経験をお話し下さり、当会の今後の運営に大変参考になりました。続いて武吉次朗氏が「改革・開放下の時事中国語」、藤本恒氏が「商社マンから見たビジネス中国語」のテーマで講演を行いました。

シンポジウムは藤本恒氏の司会で、公開講演会の内容についての質問や参加者個人が日頃感じていることを活発に意見交換しました。

1. 13:05 開会の辞・武吉次朗氏
議長を理事長の藤本恒氏に指名。
2. 議長：記録係りを選出。－岡本篤子、伊井健一郎の2名
会費納入者77名をベースにし、委任状40名、出席者14名で計54名。
過半数により総会の有効成立を確認。
3. 挨拶：伊地智善継会長が商業英語学会のことに触れ、まともな商業中国語を教えている外大は少ない、高校の中国語の状況に触れ、約60校の高校で中国語の授業が行われており、その教科として貿易通信を取り入れる動きがある、と指摘。
4. 経過報告（藤本恒）：設立総会以降1、2度会合を開いた以外、さしたる活動はしていない。実質的には本日の総会后正式に活動が開始される。
収支報告（岩下孝彦）：別紙の通り収支状況を報告。
監事報告（待場裕子）：正確に記帳されていることを認めます。 承認
5. 事業計画案（藤本恒）：年2回講演会の開催、会報の発行。検定については武吉氏が説明：他の検定やHSKとは趣旨・対象が違い共存していけると思う。
予算案提出（藤本恒） 承認
6. 役員改選（会長）：昨年12月8日に役員を選出、臨時的な役員は本日を以て解消することになるが、今の役員体制で今後2年間継続していきたい。会則では15名定員、今後充実させていきたい。私達に一任させていただきたい。
承認
7. 新役員挨拶：会長が後2年間なんとか続けてやっていきたいと述べ、理事長が抱負を語る＝学術の立場と業界の立場の人間が相互交流し合って中国語の力を高めていきたい。日本のビジネスマンの中国語が格調高いものであるようにしたい。
8. 閉会の辞（武吉次朗） 13:45閉会。

第1回の公開講演会は本会の先輩格に当る、日本商業英語学会の理事長、中村弘先生に特にご講演をお願い致しました。武吉次朗先生、藤本恒先生には現在の中国事情を踏まえながら、それぞれのテーマでお話しをいただきました。

1. 「商業英語研究の歴史」

講師：中村 弘先生 日本商業英語学会理事長、同志社大学教授

1927年生まれ。1943-1945年 海軍兵学校。

1946-1951年 同志社大学予科から経済学部。

1951-1969年 伊藤万穂。1969-1991年 同志社大学商学部。現在同学部教授。

1985年から現在まで日本商業英語学会理事長。

専攻：貿易契約論。

資料「学会名称は現状のままでよいか」(1988.9.23)と学会組織図を参照しながら、商業英語研究の歴史を紹介していただきました。

戦前108名の会員が現在210名。組織運営上会員数は拡大させたいが、会の質の低下はさけたい。短大以上の非常勤講師から会員になれる。実業界の人は特別会員、3点の研究業績の後正会員となれる。等々、当会の今後の組織運営についても大変参考になりました。

なお、資料としていただいた年表を22頁に添付しておりますのでご参照下さい。

2. 「改革・開放下の時事中国語」

講師：武吉 次朗先生 摂南大学教授

1932年生まれ。58年中国から帰国後、63年日本国際貿易促進協会事務局に入る。

同協会常務理事、大東文化大学非常勤講師を経て、90年4月より現職。日本ビジネス中国語学会理事。著書に『中国語翻訳・通訳ガイドブック』(東方書店)、『変わる中国・変わらぬ中国』(同)など。

3. 「商社マンから見たビジネス中国語」

講師：藤本 恒先生 蝶理株式会社中国担当常務理事

1930年生まれ。神戸市外事専門学校(現神戸市外国語大学)中国語科卒業。

神戸中華同文学校教諭を経て、蝶理株式会社入社。現在中国担当常務理事。日中経済貿易センター商社部会副部会長、同服装商社代表幹事。著書に『新編・東方中国語講座 第6巻 商業通信文篇』共著(東方書店)、『パターン活用・ビジネス中国語セミナー』(東方書店)など。



貴重な体験をお話し
いただいた中村弘先生

改革・開放下の時事中国語

1991年6月22日 武吉次朗（摂南大学）

中国は1978年、改革・開放を車の両輪とする近代化路線に踏み切って以来、経済も社会生活も大きく変貌した。それに伴い、中国語にも新しい単語や表現が雨後の筍のように生れ、広まっている。

中国のひとつの特徴は、香港や台湾のように中国語圏で資本主義体制をとっている地域との交流が、最近とりわけ活発に展開されていることである。この特徴が時事中国語にも反映されている。



武吉次朗先生

一、時事中国語の分類

①建国前の単語の復活

太太 先生 蜜（密斯）
小姐 护士小姐
董事 股票 投标 彩票（奖券）
庙会 集市 夜总会 酒吧
拜拜
时至初夏， 谅解体康泰 不胜幸慰。
即颂 近安、 春祺、 教安、 公绥！ 恭候佳音。

②香港・台湾からの導入

电脑 雷射 的士 传人 炒鱿鱼 船民
牛仔裤 迷你裙 太空服 T恤（衫）
拜拜 咳！

③新事物の誕生

彩电 收录机 组合音响 音像制品 磁卡
试管婴儿 安乐死
自选商场（超级市场） 中程导弹（中导）
代沟

④外来語の導入

超级市场（自选商场） 新潮
高技术 硬件 软件 硅谷
热线 热点 飞毛腿 爱国者
嬉皮士 霹雳舞 桑拿浴
卡拉OK 迪斯科
托福（TOEFL）
TQC（全面质量管理） CT B超

⑤国際的に通用する用語の定訳

国民生产总值（GNP） 人均 市场机制 可行性研究
宏观 微观 价值观念 个人隐私 志愿人员（义务人员）
夏令时 吉祥物 十佳
咨询 中心

⑥中国独自の官製

小康水平 离休（离职休养） 独生子女
利改税 乡镇企业 横合联合 合同工
国库券 商品房 菜篮子工程
以权谋私 精神污染 扫黄 法盲
滑坡 出台／出笼 窗口 搞活

⑦ 民衆の創造

二号文件 万元户 大团结 吃附加（父家）工资
倒爷 官倒 关系学 人际关系 电霸
大男大女 鸳鸯公寓 四二一综合症 小饭桌
黄昏恋 余热
国脚 短平快 吃粉笔灰 爬格子

1991年6月22日

藤本 恒（蝶理卿）

商社マンから見たビジネス中国語

1. はじめに

① 中国語学習に寄せる期待

◎日本に於て英語教育は中学・高校・大学と10年間行なわれており、また日本に浸透している英米文化の影響で、基礎的な馴染みもある。そのベースを基にして語学専攻という場合、英語に関しては、高度で広範囲な知識や学問が学習者により修得可能だと期待されていると思う。

◎一方中国語を含む英語以外の各外国語はどうだろうか。発音や文字から始まって、一般教養を含めて4年間で一応は仕上げてしまう。自己研鑽に期待するにしても、ある程度のボリュームを覚え込む訓練の必要な語学修得においては、ちょっと無理な話だと思う。もちろん努力しなければ時間をいくらかけても無駄だろうが、やはりある程度の消化吸収の時間（外国語に対する慣れ親しむ時間）と集中度が必要であろう。

◎企業サイドから見た中国語

中国語の修得において、我々は、上記の英語学科の学生・生徒の学力を対象に編成された教育・研究カリキュラムに影響されてはいないだろうか。志を大きく高く掲げることは必要だとしても、訓練の絶対量不足が学習の虫喰い現象を起こし「無理・無駄・むら」という実社会ではいちばん嫌う現象を自ら出現させ、人にも強制しているのではなかろうか。そしてそこから種々の弊害を生んでいるのではなかろうか。

現在書店で販売されている中国ビジネス関係の実務書の題名に：

①中国語**週間

②すぐに役立つ貿易中国語

③実用中国語会話

④即、役に立つ貿易中国語会話

.....

これら表題のよってきたるものは、即時の効果を求める最近の社会の忙しさ、また書店の

販売用キャッチフレーズで、購入者・学習者の意向に多分に迎合している所があるにせよ、産業界における実務担当者たちの気持ちの一端を表わしていると理解して間違いない。そして、これはまた真面目な教員・学生双方の悩みを示すとともに、隙間産業として商魂に長けた金儲け主義の「学商」の参入する弊害をもたらしている様にも思える。

② 自分の体験から・・・

②-1. 自分が神戸市立外事専門学校の中国語科を選んだ動機を考え（スベルや意味を覚える苦勞が省けると考えた）反省するとともに、熱心な先生方の集中教育を受け、しかも当時の神戸外専の建学の精神が「国際貿易都市神戸市にふさわしい国際的ビジネス人材の育成」であったにも拘らず、卒業して就職した最初の職場「神戸中華同文学校」では、普通の中国語で：

- ①算数の九九が口をついて出てこない
- ②生徒に号令（気をつけ！番号！前へならえ！・・・・・・）もかけられない
- ③国語の解釈を易しい言葉で説明できない（易しい言葉を逆に難しい言葉で説明）
- ④教員の会議で発言も出来ない
- ⑤朝礼の訓話もしどろもどろ・・・・・・

の恥ずかしい思い出がある。

これを現在の卒業し就職したばかりの中国語専攻の学生に置き換えた場合、企業側が新人を直ちに海外出張させるかどうかは別として、新人が商用で訪中して見ると、中国の空港へ降り立った後：

- ①検疫、入国審査、税関の手荷物検査と進み
- ②空港から市内へのタクシーをつかまえ
- ③ホテルのチェック・イン

を済ませる頃には疲れもあるが、中国語に対する自信もすっかり消失してしまっているのではなかろうか。そこでそれを救ってくれるのが上述の「すぐに役立つ・・・」であり、学商の「学習塾」であろう。これらは直ちに役立つ事を主眼にしているだけに、片言中国語的な部分がないとは言えない。むりもないと思うものの後に述べる理由からもう少しなんとかならないかと考える。

②-2. 次の経験は、蝶理株式会社でのものだが、現在は社員の海外駐在に、合併企業への派遣の人選に、人材の確保に悩むことである。今や世の中には多機能・多様化製品が数

多く発売されているにも拘らず、人材面では単機能人間が多いのが原因である。現在は過去の「一芸に秀でた」ではなく「多芸に秀でた人材」が望まれている。やむなく、市場専門の語学（＝横）人材と商品専門人材（＝縦）をコンバインして派遣することもあるが、コストは二倍になってしまう。商品・商売のベテランは言葉のプレッシャーがかかる為、語学速習塾か個人教師について学ぶことになる。そこでの教材は上述の促成教材か海外観光旅行会社が客集めとサービスに配っている程度のものであちよこものも多い。

大学教育の場に於ける高級なアカデミックな語学と、取引相手側に聞かれるとつい笑われ馬鹿にされる様な片言中国語（外国語）がビジネスの現場ではコンバインして学び使用されているのではなかろうか。何とかこの後者の部分のレベルアップができないものだろうか、それはやり方で可能であると考える。

③ 帰納と演繹

自分の体験から言って、実務の世界（量）と、学習研究（質）の問題＝これはとりも直さず「帰納と演繹」の問題である。

1. 神戸の外語卒業後10年間の教員生活の中で、後の3年程の間仕事の合間に母校の神戸外大へ聴講に通った経験がある。この外大通いによる収穫は従来の実務の中で頭の中に闇雲に集積してきた中国語に関する事柄の整理整頓の時期であった。

2. その後現在までの30年（1961－1991）も蝶理株式会社で対中貿易に従事し、商品取引に伴う貿易実務を中国語との関連で行なった事、1980年代から断続的に始めた業界での中国語の講習等も、1.の神戸中華同文学校の10年における後の1/3期間の整理整頓期間と同様「帰納」を行っていた時期であった。さらに：

①神戸中華同文学校時代の反復暗記等の授業

②中国の文革時代に強制された毛語録の学習・・

等がそれぞれの時期の反復練習に役立ったといえる。

しかし、やっとこの様な現象と改善の必要性に気付き、自分も努力しようと思うようになって、気がついてみると既に人生の大半を無駄使いしていた。自分の道草の多かった非能率さを振り返り何とかもっと効率的な方法はないものかと反省する次第です。

2. 「功欲善其事，必先利其器」

① ビジネスに於ける中国語（外国語）

綺麗な発音・正確な文法・見事な表現など文学・芸術に近い分野の研究や教育はたいへん進み成果も上がっているようだが、企業の実務の分野で日々追求されているのは、どの様にしたら実務をよりよい品質で効率的にこなすことが出来るかであり、企業と社員はそのために基礎的な読み書き算盤の段階から一步進んだレベルに到達するにはどうすればよいかを、O・J・T・O・F・F・J・Tの各機会に訓練を受け、考え続けている。即ち企業では「功欲善其事，必先利其器」に重点が置かれている。

企業は競争に勝つため、組織としての省力化・効率化投資を常に進めているが、企業内で働く社員個々人単位としても同様で、その一つとして、昔読み書き算盤が必須とされていた分野に、「読み書き算盤のパソコン化（ワープロでなく）」が進行しつつある。

パソコンでは日本語についてならワープロ・ソフトを使えば、きれいな字が書ける。文字もOCRソフトで読みとれる。文章をボイスメーカーで読み上げさせる事もできる。聞き取りも（音声入力ソフトとハードの機械の研究が盛んに行われているから）近く実用化されるであろう。算盤に至っては電子計算機の呼び名が示す通り、算盤の到底太刀打ちできないスピードと各種の演算を苦もなくやってのける。要はその様な便利な道具を人間がどうやって使いこなすかである。個人用小型データ・ベースの構築も可能であり、いま話しているこの話題も私個人用の断片的メモデータをかき集めたものである。

合理化・効率化・近代化経営と不可分の企業におけるOA化の中では、定型化・パターン化・反復使用（＝システム化と総称）と、それら要素部品のプレハブ化が進行中であり、外国語もその取引目的達成の重要な要素部品としての地位を占めている。この外国語の修得と活用の効率化にはどうすればよいかが課題で、ワープロ・パソコンが過去外国語学習においてしつ教室がもたらした影響や貢献を、特にビジネスの分野で再現してくれることに期待したい。

◎時代とともに移り変わる厳しい現実＝中国とのかかわりでは、常に先ず互いにインフラストラクチャーの整備が必要なことが今も昔も変わらないと思う。

私が中国語を学び始めた昭和23年（1948年）から、実際にこれをビジネスに使いたした1960年の始めあたりまで、我々には辞書も教科書も適当なものがなく苦労した。

東西冷戦のさなか、唯一参考になると思われた、中国の北京放送を聴くのに、電波妨害があったり、通信の空中状態が悪かったり、受信機の性能が高くなかったりの為に苦労した経験がある。

ビジネスでも60年代は経済面以外の政治的環境整備が必要であった。

いま我々が中国から入手するファックスの文字の解読に日中貿易業界の若手実務担当者は苦しんでいる。(17頁実例参照)

現下の中国ビジネスの苦しみは中国の権限下放による地方貿易会社の乱立にあるが、中国語の研究・学習においても、常にインフラ構築(補修メンテナンスではなく)を考える必要がある。見方を変えれば発展のさなかに於ける悩みであり、そこには可能性もあり、我々が中国の個性化・多様化という領域へどう対応するかに属する。

◎ビジネスに要求される即時(直ちに)の対応と、十分な調査・検討を行った上での回答と対応=当然の事ながら「捷足先登」ということでの的確にスピードの早い対応の出来た方が、同一条件の回答の場合、ビジネスの場、競争社会では、有利な立場に立てる事は間違いない。これをビジネス中国語にあてはめると、この不利な条件を有利に転換するには、パターン化(定型化)して検索が容易にできる人間にかわる中国語用の道具(ロボット)が欲しいとなる。そしてそれはまた記述用の道具でもあり、翻訳用の道具でもあって欲しい。将来は単語辞典/短文辞典/表現辞典等が電子化されて、文書作成に即時利用できるものがそれであるかも知れない。

しかし、ここでも折角の文明の利器が使いこなせないと宝の持ち腐れで、その為の人材育成が急務でもある。

今はハードとソフトの進歩に伴い、提供される先進的事務用品の出現を待ちながら、データの蓄積を進めて行くことであろう。

② 質は二の次が悪循環を生むのでは

◎量と速効性追求の結果は=言語面での質は二の次にと考えるビジネスの動きに失望してしまった人々が、この分野の中国語研究を手がけなくなることが、フィードバックされて、質の低下に拍車をかけることになりはしないかと恐れる。

日本のビジネスマンが操る外国語が品のない格調の低い状態では、せっかくの立派な経済活動全体というメカニズムに粗悪部品が混入している事を意味し、故障の原因にもなるだ

ろう。それは日本経済全体の質の問題に影響し、それがまた語学に影響し悪循環する。これを良性の循環にもって行くことが必要であると思う。

そしてもし、それを怠れば日本の国際化の中で、国際的地位の向上の障害にもなろう。また正確に、十分な意志の伝達が出来ないことは、日本特殊論の原因の一つにもなりかねない。その結果は日本の孤立化にもつながり、たがいのストレスの行き着く所が、再度日本を世界の孤児へと追いやることになるのであっては、大いなる悲劇である。

◎二極分化の中国語、その中間中堅部分の補強（中国語をとりまく環境は過去・現在を通じて2極分化の方向にある。中間をカバーするものが必要では？）＝商品の販売においてはファッションやブランド商品中心の販売と、実用品中心の販売とに分けて考えることが出来る。おしゃれは楽しい、しかしこれはちゃんとした基礎になる実用品があってこそのおしゃれであり、ファッションでもある。

日本の中国語学習・研究の歴史も過去の先進的文化の内容を吸収しようとした江戸を中心とする儒学者中心のアカデミック語学学習・研究と、長崎出島を中心とする手段修得の為の通訳通事外国語があったと聞いている。

中国語修得の過程に於いても、今や「これは何ですか？これは書物です。」「私は日本人です。彼は中国人です。」の様な初歩から、いきなり文学作品・古文・・・へと飛び込んでしまう。

現代中国語でも文化語学中国語と実務実用語とに分ける意識が働いている。しかも、後者に対しては「安かろう、悪かろう」でもよいとする考え方が底流に流れているのではなかろうか。しかし、従来の先進文化・技術吸収を中心命題とした語学学習から、先進国の一員として日本文化・技術の対外移転が急務である現在、この実務・実用分野の強化が肝要となっている。そして両方が交流しあい促進し合い、中間的な谷間を埋める部分が不可欠であると考ええる。

日本が生産技術面で強い競争力を持ち、一方米国の産業界が低迷している理由に第二次産業に対する態度の違いがあるというのが定説であるが、中間・中堅部分を補強してこそ、学術的向上も目指せるのではないかと考える。現場主義が提唱される所以である。この中堅の補強を十分におこなうことが日中文化交流の中で大きな役割を果たすと思うし、日中友好の役にも立つと考える。日本の国際化や中国の国際化をも促進しあえるとおもう。

3. 日中の国際化と中国語

結論にかえて

① 中国の国際化

中国における「経済体制改革と対外開放の10年」は表層から深層への国際化であると同時に内向型国際化であり、又南北問題・東西問題のクローズアップされた10年の国際化であった。中国のそれは世界的な南北問題が「北側の南に対する所得や技術の移転」であるのとは正反対に、南からの北に対する移動であった。東西問題も、沿海地域（西側）から東（内陸）への所得・技術の移転であり、毛沢東の「東風は西風を圧倒する」は、この10年では内陸の貧しい農民が「盲流」といわれる形態でより豊かな所得を求めての東から西へ押し寄せる人口移動であった。

一方、言葉の分野に目を移すと、日本をとりまくビジネスの世界ではビジネス言語として英語化がいっそう進展している。

日中貿易の現場でも、大きく分けて言語の二重化の問題がある。それは国際的には英語と中国語の二重化であるが、さらに権限下放にともなう地方都市との取引の増大に伴って中国語自身の中央と地方の問題（普通語と上海語・広東語・福建語等）も発生している。

中国語内部におけるこの現象を乱れととるか、進化のステップと取るかの判断は難しいが、今はこれを現実として受けとめ処理しているのが現場であり企業である。

② 経済力と社会的地位・評価

日本が経済力の増大に伴って世界の政治経済分野においてそのプレゼンスを強化しているのと同様に、南と・西の沿岸各大都市の存在・発言力が大きくなり、言葉の分野でもその影響が出てきている。

既に前にも触れた通り、我々は日本の経済力や国際的地位にふさわしい中国語をちゃんと認識して使っているだろうか、その様な中国語の研究を進めて来ただろうか。現実はあるべき姿としてはまだまだ到達していないのではなかろうかと感じている。

我々が戸惑う中国語の新造短縮語（双緊＝金融引締め・基本建設の抑制／三角債＝負債のつけ回し）同様に、中国側が悩む日本語のカタカナ化も、中国における日本語教育のあり方に問題を投げかけている、日本語を十分に修得したと思われる中国側通訳が我々が何気なく使うカタカナ外来語に戸惑う様子は常に見られる現象である。相手は自分を映す鏡で

あるということから、我々が悩むのも、同様の相手側に対する普通の知識の広がりや欠いた認識によるものであろう

これはまた、互いの着実に真剣な、幅広く奥深い、そしてごく普通の交流がまだまだ足りないと言うことの証左でないだろうか。日本語は変わりつつある。中国語も近代化の進行とともに急速に変わっているのであるのだから。

③ 矛盾の統一はどうすれば達成？

1. 国際化への流れと地方化に伴うより一層の中国語化への矛盾。

地方都市対外実務担当者の資質の問題が日本側受け手にもたらす不便不都合。混乱＝言語面・文字面（崩し字・造語・作字等＋ファックスの多用）

2. ビジネス中国語のより一層の研究は、日本の国際地位を向上させあるべき姿に持って行く為の重要な手段であると認識している。

3. 以上考えつくまを話させて頂いたが、一つ一つの話題だけでも、多くの時間をかけなければ論じきれないのではないかと思います。今回は第一回の意見発表でもあるので、従来から私が考え・思いあぐねている事などをも交えて発表させて頂いた。学問の分野からの反論・反響を期待するとともに「抛砖引玉」ともなれば幸甚であります。

ご静聴ありがとうございました。



藤本恒先生の講演に熱心にメモをとる参加者。

电传 (1900/706/MAY 16) 今收悉！

在广州谈的 65107 品种 是我方很紧销的
商品。而日本蝶理商社同我司成品贸易有着长期
的来往。所以我們希望能在綢緞商品业务同贵方
也有所发展。并向贵方发出 65107 商品的可供盘子。

我們认为只要双方有诚意。贸易一定
会成功 (至于价格。请贵方可以再来电磋商。)

65111 乔绒品种。CIF USD. 9.00 海运。

其他绒类品种无供。款！

电传 (1900/706/MAY 16) 今收悉！

在广州谈的 65107 品种是我方很紧销的商品，而
日本蝶理商社同我司成品贸易有着长期的来往
所以我們希望能在綢緞商品业务同贵方也有所
发展，并向贵方发出 65107 商品的可供盘子。我們
认为只要双方有诚意，贸易一定会成功。至于价
格，请贵方可以再来电磋商。

65111 乔绒品种 CIF USD. 9.00 海运

其它绒类品种无供，款！

上：ファックスで送られてきた
文章。

下：筆者が清書しなおしたもの。

俏

giao

第三部・シンポジウム 15:35 ～16:55 (司会・藤本恒)

〈おもな発言〉

- ・文化を理解することの必要性。
- ・貿易従事者の中国語(日本語)のレベルアップの必要性。
- ・中国の現状(英語フォーマット作成、方言の問題等)
- ・商業中国語の現状(科目としてあるが、専任教師のいない大学が多い)、歴史的経緯、大阪外大の場合。
- ・東京外大: 適当な教材がない。受講生が多すぎる。ビジネスを知っているものが教える方がよい。
- ・京都外大: 教材を自主制作し、教室運営を工夫することで、授業のレベルアップを計っている。
- ・外国(例えばアメリカ)の語学教育は実践本位に徹している。
- ・商業中国語のみならず、中国語でも、改善されたとはいえ、工具書、教材の不足不備がついて回る。
- ・縫製品の補償貿易において、技術指導時に使われる専門用語の中には、対応する中国語がない場合がある。→中国服装商社会というのがあり、活動中である。ここで編集した「日漢縫製辞典」が参考になる。事務局は日中センター内(藤本氏)
- ・学習者の立場から: 商談の場をVTRで見たい。
- ・新東方中国語講座(式辞・あいさつ篇)の執筆を振り返って(待場氏)⇒資料参照
- ・戦後の国語教育での「書く」の軽視により、国語力が低下し、それに伴って外国語を書く力も低下した。国語力の重要性。
- ・帰納と演繹(実践と研究の往復)の有効性と必要性。

新東方中国語講座〈式辞・あいさつ篇〉の執筆を振り返って 待場裕子

1991.6.22 日本ビジネス中国語学会・シンポジウム

参考とした書籍類

- ・中国語式辞文例集 長谷川 寛、林 暁容 著 白水社
- ・中国語通訳 塚本 慶一 著 サイマル出版会
- ・過去日中関係の行事で実際に行われた挨拶資料
- ・中国出版の公文書作成指南書（「企業実用写作大全」工人出版社）
- ・日本の式辞、挨拶、スピーチの実用書（「式辞あいさつ公文書」
馬渡俊光 著 学陽書房等）

執筆に当たって考えたこと

（１）実用書として いろいろなケースに役立てたい。

これまで多少とも実践経験をもつ者として、可能な限りいろいろなケースを想定したが、あくまで日本人の行うあいさつ文として、大きく分けて次の３つの場面を考えた。

- ①日本で中国人を歓迎する公式行事におけるあいさつ。
- ②中国へ行って歓迎を受けた場合、また参観訪問した場合のあいさつ。
- ③日中共同事業としての行事におけるあいさつ。

実は、これ以外にも、例えば歓迎の挨拶、歓送の挨拶、祝辞、弔辞などの分け方もある。しかし日中関係で使われるあいさつの実用書としては、本書のような場面の設定も、それなりの使いよさがあるのではないかと考えた。

そこで本書ではいちおう①の場面として１１篇のあいさつ、②として１１篇、③として１６篇のあいさつ文を作成した。

しかしながら、フィクションとしてこれらのケースを考えて行くには二つの意味で、著者の体験だけでは、きわめて不十分であることを痛感した。それは一つには著者のかつての体験はもはや時代おくれになっているということ、もう一つは、たとえ新聞や雑誌の中からあり得そうな場面を想定して作文をしたとしても、やはり実際有り得る場面がきわめて貧弱であったということである。従っていまだにこの場面での不十分さを感じている。

(2) あいさつの本来の機能からして、必ず聞いて分かりやすい、なるべく平易な、しかも一定の格調を持つ文に仕上げることを、こころがけた。

しかし、これも次のような点で必ずしもその意図を充分実現したとはいえない。

①特に感じたのは四字熟語の適切な使い方である。中国人の手になる名文は、煩雑な表現の代わりに実に適切な熟語の使用により、文章がコンパクトに、力強く、しかも生き生きと書かれている。

思うに式辞、あいさつなどの文に使われる熟語は、ある程度習慣的にきまったものがあるので、今後の課題として、式辞、あいさつ用語集のようなものを、巻末に付ければよいと思われる。

②あいさつはもともと人に聞かせるものであるから、聞いて分かりやすく、しかも聞きよいものでなければならない。分かりやすくするために平易な言葉を使い、聞きよくするためには、朗読に耐える文であり、リズムカルな文章であらねばならない。

このために、やはり式辞、あいさつで比較的良好によく使われる諺、成語、四字熟語を取り入れることを考える一方、文節においても二字と二字の組み合わせを考えた。(例えば、前次訪問 為期四天 百忙工作 など)

しかしこれも充分果たせたとはいえない。今後の課題としてこのような、あいさつに頻繁に使われる短文節ばかりを集め、①でのべた熟語集とともに、巻末に挙げることもよいのではないか。

(3) 本書の巻末の「意図別表現」

読者の実用に便利のように、意図別表現として、よびかけ、歓迎、感謝、希望、回顧、提案など18項目の意図別に例文を取めた。

執筆の経過から思い起こすと、実は挨拶例文の作成に全精力をつぎ込んだようなところがあって、後に読者に便利のように意図別表現を付けるべきだと思ったときには時間的にかなり差し迫っていた。その結果、われながらまだまだ不十分な出来ばえである。

今にして思えば、この「意図別表現」に、少なくとも挨拶例文と同じほどの分量と力量をさくべきであつた。

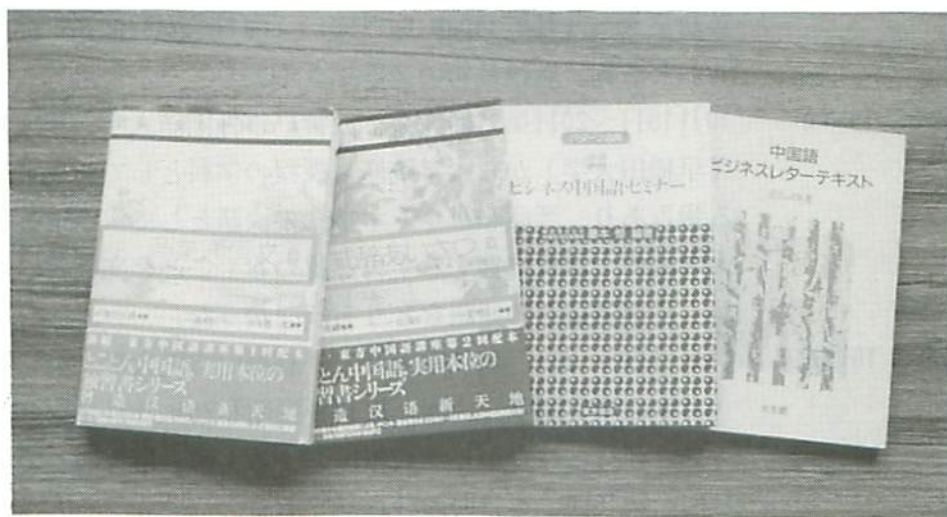
今後の課題として、意図別項目の充実と、その例文の充実を図るべく、資料の収集に努めたいと思う。

今後の課題として、意図別項目の充実と、その例文の充実を図るべく、資料の収集に努めたいと思う。

- (4) あらゆる分野での日中交流の場面に使われるあいさつの基本には、やはり日中の友好の精神が貫かれていることが当然である。また、刻々と変化していく中国の国内情勢、日本の中国政策、世界の情勢などに、その時々々のあいさつの内容が多少左右されることも、充分有り得ることである。また日中交流の発展により交流の中味もきわめて広範なものとなりつつある。あいさつ文の内容もこれに対応したものが求められる、従って本書も何年かに一回は書き改めなければならないものと思われる。

以上、〈式辞・あいさつ篇〉を振り返ってみると、恥ずかしいことに欠点ばかり目立ち、今後の課題ばかりが大きくふくらんでくるようである。

皆様方の叱正とご教示を期待し、より充実した内容を目指して努力して行きたい。



ビジネスに関する中国語教材の一部

パネルディスカッション「学会名称は現状のままでよい」資料

1988.9.23 作成・中村弘

(この資料は尾崎茂『日本商業英語学会史』(非売品)、研究会会報、学会議事録および
足で集めたデータ等を総合してまとめた)

- 昭和 9年 1934年 ・ 7月20日 「日本商業英語教師会」創立(第1回総会)。於六甲山ホテル、出席者 16名。
- 昭和10年 1935年 ・ 7月15日 名称を「日本商業英語研究会」と改称(第2回総会)。於如水会館、出席者 35名。
- 昭和11年 1936年 ・ 7月27日 学会最初の会則できる。(第3回総会)。於神戸商業大学。初めて「研究会会報」出る(発行は翌年6月)。
米国では American Business Writing Association (ABWA) 創立。
- 昭和16年 1941年 ・ 同年夏、小樽高商にて第8回大会開催の間際、国際情勢緊迫化のため中止の止むなきに至る。同年12月 8日太平洋戦争勃発。戦後昭和27年11月 2日、青山学院大学における総会で、この幻の大会を第8回大会とすることに決定。
- 昭和17年 1942年 ・ 10月24日～25日、第9回大会。於神戸高商、出席者 115名。これを戦前の最後として、戦後昭和24年まで冬眠に入る。
- 昭和24年 1949年 ・ 11月20日 学会復興準備委員会。於青山学院、出席者18名。
- 昭和25年 1950年 ・ 5月20日 第10回大会。於早稲田大学。総会で名称を「日本商業英語学会」(The Japan Business English Association, JBEA)と改称。戦後最初の会則できる。
- 昭和26年 1951年 ・ 10月19日～20日第11回大会、於神戸市外国語大学。伊地知纯正氏(早稲田大学)から大学院修士課程の学科として商業英語に関する報告あり。翌昭和27年、本学会の決議として「商業英語特論は大学院修士課程に適する学科と認める」ことを文部省に建議したが、文部省はこの建議をとりあげなかった。
- 昭和27年 1952年 ・ 11月 1日～ 2日、第12回大会。於青山学院大学。第12回より「日本商業英語学会会報」復刊(翌昭和28年10月発行)。したがって、刊行されなかった会報は、第1回、第2回、第7回、第8回、第10回、第11回の計6号である。

- 昭和28年 1953年 ・ 10月31日（於福岡商工会議所）～11月 1日（於福岡商科大学）、第13回大会。この大会にA B W A 会長・Dr.Charles R.Anderson からメッセージあり。この時から本学会のA B W A との関係始まる。
- 昭和34年 1959年 ・ 2月10日発行の第17回（1957年）・第18回（1958年）合併号において従来の「会報」を改め、現在使用の「研究年報」とする。
9月日本経済学会連合（結成は昭和25年）に加盟。同じく 9月日本学術会議（創立は昭和24年）に登録し、第3部（経済学・商学・経営学分野）に所属。
- 昭和44年 1969年 ・ 米国A B W A, American Business Communication Association, (A B C A) と改称。
- 昭和50年 1975年 ・ 10月16日、理事会（場所は青山学院大学の近く）（理事長中村巳喜人氏）において企画委員長案に基づき「日本貿易コミュニケーション学会」（Japan International Business Communication Association : J I B C A）を可決し、翌日の総会（第35回）に提案。ところが総会では、①日本語名と英語名との間にギャップがありはしないか。②英語名は理事会案ではよいが、日本語名は「国際ビジネス・コミュニケーション学会」に修正してはどうか。③名称変更には一切反対などという意見が出、時間切れで継続審議となった（その後の議事録を見ると、再び総会にかけられることはなかった）。
- 昭和53年 1978年 ・ 企画委員長（岩根典夫氏）より理事長（中村巳喜人氏）あてに「諮問事項への答申」が出され、その中に①「学会名称を再検討する必要があるか否か」のアンケートを学会員全員または総会出席者全員からとり、過半数が必要性を認めるならば、総会で審議すればよいとする者が2名。②学会名称を変更する必要はなしとする者が3名という結果が記されている。
- 昭和60年 1985年 ・ 11月15日、理事会（於横浜国際ホテル）（理事長中村巳喜人氏）ではあまり時間をかけて討議された様子はなく、議事録には「企画委員会はさらに検討の要あり」と記されている。
・ 米国A B C A, The Association for Business Communication (A B C) と改称（これで名前は2度変わっている）。

- ・ 11月16日、第45回総会（於横浜市立大学）において選挙の結果、理事長に中村弘就任。就任後間もなく相談役の尾崎茂氏から「現在の学会名は時代遅れのため、時代にふさわしい名称に変えてはどうか」という提案が理事長に寄せられた。
- 昭和61年 1986年
 - ・ 理事長は、1月1日常任理事あてに、続いて1月25日相談役あてに本件につきアンケート調査を実施。理事長を含めた8つの答えが4対4と賛否同数となった。
 - ・ 理事長は、2月12日本件を企画委員会に諮問。同年6月3日企画委員長（青山則雄氏）より「一体化できず」の答申あり。合せて「学会名称検討委員会」発足の提案あり。
 - ・ 理事長は中野宏一企画委員と同行して5月16日・6月9日の両日文部省高等教育局大学課大学院係を訪問し、「大学院研究科委員会において「商業英語」等の名称で学科目および演習科目として設置することが決議され、認められたならば、文部省はそれを尊重する」むねの言辞を得た。したがって「商業英語」を専攻して学位（博士および修士）をとることが可能であることが確認された（昭和27年文部省が本学会の建議をとりあげなかった時以来34年が経過）。
 - ・ 7月31日、中村巳喜人氏を長とする「学会名称検討委員会」発足。
- 昭和62年 1987年
 - ・ 9月23日、「学会名称検討委員会」経過報告、理事長あてに提出あり。同年10月24日、第47回総会（於香蘭女子短期大学）において中村巳喜人委員長より概要報告あり。
- 昭和63年 1988年
 - ・ 7月21日、「学会名称検討委員会」最終報告あり。「一体化できず」の結論である。
- (1991.8 追加)
- 平成 2年 1990年
 - ・ 本年10月開催の第50回全国大会を記念して「日本商業英語学会会報」復刻版（昭和11年～昭和31年）を発行。
 - ・ 10月27日、28日の両日第50回全国大会、於西南学院大学。米国ABCからDr. John D. Pettit, Executive Director 夫妻を招聘。Pettit教授の記念講演。出席者84名。国際的友好を深めつつ盛会裡に記念行事を終る。

日本ビジネス中国語学会会則

第1条（名称）

本会は日本ビジネス中国語学会と称する。

第2条（事務所）

本会は事務所を大阪市内に置く。

第3条（目的）

本会はビジネス中国語に関する研究及び関係諸団体との交流を通じて、我が国における中国語学習者の語学能力の向上を図り、もって日本と中国の友好交流の発展に寄与することを目的とする。

第4条（事業）

本会は前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

1. ビジネス中国語、翻訳・通訳に関する研究。
2. 日中間の相互理解を深める為の教育・研修事業。
3. セミナー、講演会の開催。
4. 機関紙の発行。
5. ビジネス中国語検定。
6. その他前各号に関連する事業。

第5条（会員）

本会の会員は次の通りとする。

個人会員 本会の目的に賛同して入会した個人。

法人会員 本会の目的に賛同して入会した法人。

第6条（入会）

本会の会員になろうとする者は、別に定める入会申込書を提出し、承認を得なければならない。

第7条（退会）

- ① 本会を退会しようとする時は、理由を付した退会届けを提出しなければならない。
- ② 会員は次の各号の一に該当するときは、退会したものとみなす。
 1. 会費を2年以上滞納したとき。
 2. 死亡したとき。
 3. 会員たる法人が解散したとき。

第8条（除名）

会員が本会の名誉を傷つけ、又はこの会則に違反したときは、総会の決議により、除名することができる。

第9条（役員）

①本会に次の役員を置く。

会長	1名
理事長	1名
理事	10名以上15名以内
会計監事	2名

②理事及び会計監事は、会員の中から総会において選任する。

③会長及び理事長は、理事の互選とする。

④法人会員の代表は役員の被選任資格を有する。

第10条（役員の職務）

①会長は、本会を代表し、会務を統括する。

②理事長は、会長を補佐し、会務を処理する。会長に事故あるときは、その職務を代行する。

③理事は、理事会を組織し、会務を執行する。

④会計監事は、経理を監査する。

第11条（役員の任期）

①役員の任期は、2年とする。但し再任を妨げない。

②補欠により就任した役員の任期は、前任者の任期の残存期間とする。

第12条（役員の報酬）

①役員は、原則として、無給とする。但し、常勤の役員は、有給とすることができる。

②常勤の役員の報酬は、理事会の決議により定める。

第13条（顧問）

①本会に顧問、相談役若干名を置くことができる。

②顧問、相談役等は理事会の議決を得て会長がこれを委嘱する。

第14条（総会）

- ①総会は、定時総会及び臨時総会とする。
- ②総会は会員をもって構成し、この会則に規定するもののほか、次の事項を決議する。
 1. 事業計画及び収支予算。
 2. 事業報告及び収支決算。
 3. その他本会の運営に関する重要事項。

第15条（総会の招集）

- ①総会は会長が招集する。
- ②総会を招集するには、会議の議題並びに日時・場所を開催日の10日以前に通知しなければならない。

第16条（総会の開催）

- ①定時総会は、毎年1回会計年度終了後3ヶ月以内に開催する。
- ②臨時総会は、理事会が必要と認めたとき、又は会員の5分の1以上の請求があったときに開催する。
- ③総会の議長は、会長がこれにあたる。

第17条（総会の議事）

- ①会員はそれぞれ一個の議決権を有する。
- ②会員は他の会員に代理出席を委任することができる。
- ③総会の決議は、出席会員の過半数をもって行う。

第18条（理事会）

- 理事会は、理事をもって構成し、この会則に定めるもののほか、次の事項を処理する。
1. 総会における決議事項の執行。
 2. 総会に付議すべき事項。
 3. 資産の管理。

第19条（理事会の招集）

- ①理事会は年1回以上開催し、会長が招集する。
- ②議長は会長がこれに当たる。

第20条（理事会の決議）

- ①理事会の決議は出席理事の過半数をもって行う。
- ②理事は他の理事に代理出席を委任することができる。

第21条（資金）

本会は下記の資金により運営する。

1. 会費並びに寄付金。
2. 事業収入及びその他の収入。

第22条（会計年度）

本会の会計年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

第23条（事務局）

- ① 本会の事務を処理するために、事務局を置く。
- ② 事務局は、理事長が統括する。
- ③ 事務局に常勤する職員は有給とすることができる。

第24条（会則の変更）

会則の変更は会員の3分の2以上の承認を要するものとする。

- 付則
1. 本会は1990年 12月 8日から発足する。
 2. 本会の最初の役員は設立発起人がこれにあたる。

役員名簿

（任期：1993年の総会まで）

役 職	氏 名	所 属 先
会 長	伊地智 善継	元大阪外国語大学学長
理 事 長	藤本 恒	蝶理株式会社
会計監事	待場 裕子	流通科学大学
事務局長	岩下 孝彦	大阪中国語学院
理 事	安念 一郎	亜細亜大学
理 事	伊井 健一郎	姫路獨協大学
理 事	今里 慎	天理大学
理 事	大河内 康憲	大阪外国語大学
理 事	岡本 篤子	京都外国語大学
理 事	釜屋 修	駒沢大学
理 事	興水 優	東京外国語大学
理 事	末延 保雄	神戸市外国語大学
理 事	武吉 次朗	摂南大学
理 事	塚本 慶一	神田外語大学

日本ビジネス中国語学会
入会のご案内

趣旨に賛同される方はどなたでも入会できます。

入会ご希望の方は申込み用紙に会費を添えて、事務局までお申し込み下さい

(設立趣旨・1頁、会則・24頁をご参照下さい)

入会費 1,000円(個人) 年会費 2,000円(個人)
 10,000円(法人) 20,000円(法人)

会費納付先 郵便振替 大阪5-4857 日本ビジネス中国語学会

連絡先 〒530 大阪市北区天神橋2-北2-26 マルサンビル4F
 日中語学センター気付 **日本ビジネス中国語学会**
 電話06-353-0671 FAX 06-353-0664

入 会 申 込 書

日本ビジネス中国語学会
会長 伊地智善継 殿

貴会に入会致します 199 年 月 日

氏 名		女 男	生年 月日	年 月 日
住 所	〒			
電 話	-----			
所 属				

会報 第1号 1991.8.15 発行

日本ビジネス中国語学会

〒530 大阪市北区天神橋2丁目北2番26号 マルサンビル4F
日中語学センター気付

電話 06-353-0671 FAX 06-353-0664